



**JACET 教員と賛助会員との連携に向けた
第 14 回情報交換会報告書**

一般社団法人 大学英語教育学会
(The Japan Association of College English Teachers)

令和 7 (2025) 年 7 月

目 次

【全体サマリー】 JACET 教員と賛助会員との連携に向けた第 14 回情報交換会(第 1 部・第 2 部)…	3
第 2 部(14:20-16:20)「JACET 第 5 次実態調査特別委員会:中間進捗報告」; 設問作成チーム…	5
第 2 部(14:20-16:20)「JACET 第 5 次実態調査特別委員会:中間進捗報告」; アンケート分析チーム・	7
第 2 部(14:20-16:20)「JACET 第 5 次実態調査特別委員会:中間進捗報告」; まとめに代えて…	11

13 社(団体)、計 16 名参加

- 一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会
- 三修社
- 株式会社松柏社
- 株式会社 EnglishCentral JAPAN
- 株式会社 mpi 松香フォニックス
- 株式会社ベネッセ i-キャリア
- 株成美堂
- 株式会社金星堂
- クリエイド・ラーニング株式会社
- 株式会社アルクエデュケーション
- 一般財団法人英語教育協議会
- 株式会社桐原書店
- ETS Japan

【全体サマリー】JACET 教員と賛助会員との連携に向けた第 14 回情報交換会 (第 1 部・第 2 部)

日 時:2025 年 5 月 30 日(金) 14:00~16:20

場 所:立命館東京キャンパス 教室 5

<テーマ>

応用言語学の可能性と第 5 次実態調査の進捗報告

<開催趣旨>

第 7 回の JAAL in JACET 学術交流集会(2024 年・京都)の全体シンポジウムでは、「英語教育研究者が共同する『応用言語学プロジェクト』の可能性」において、言語教育における今後の応用言語学の方向性とその必要性について活発な議論が交わされた。この議論を踏まえ、JACET は、国際応用言語学会(AILA)に加盟する国内唯一の応用言語学会(JAAL in JACET、日本応用言語学会)として、応用言語学の多彩な可能性を軸としつつ、教育研究のさらなる深化と、他学会・他領域との連携を一層推進していくことを確認した¹。その一つの展開として、今夏開催予定の第 64 回 JACET 国際大会(於:早稲田大学)においては、3 日目に JAAL in JACET の特別セッションを設け、引き続き応用言語学に関するテーマを取り上げる予定である。

また、こうした議論をより実証的に進めていくため、2024 年の情報交換会にて設立を報告した「第 5 次実態調査特別委員会」にて、高等教育機関における英語教育の実態に関する第 5 次大規模調査の準備を進めている。現在はパイロット調査の段階にあり、現行の英語教育に関するデータを小規模ながら収集し、過去の実態調査との比較分析を行っている。本調査の正式版は、今夏の国際大会にて公開し、JACET 会員に協力を依頼する予定である。

本年度で第 14 回を迎える情報交換会では、前半において、JAAL in JACET での議論を振り返りながら、JACET として今後推進していきたい応用言語学研究の方向性について報告した。後半では、第 5 次実態調査のパイロット調査結果に基づく比較分析を紹介し、賛助会員と意見交換を行うことで、今後の方向性を共有、検討する機会とした。

第 1 部 (14:00-14:20) 「JACET における応用言語学への展開と、ショーケースとしての第 5 次実態調査」

開会のご挨拶: 小田 真幸 氏 (玉川大学)

情報交換会の趣旨説明: 佐藤 雄大 氏 (名古屋外国語大学)

第 7 回 JAAL in JACET 学術交流集会 全体シンポジウムの報告: 山中 司 氏 (立命館大学)

第 2 部 (14:20-16:20) 「JACET 第 5 次実態調査特別委員会: 中間進捗報告」

設問作成チーム: 登道 孝浩 氏 (国際医療福祉大学)

アンケート分析チーム: 和泉 絵美 氏 (京都大学)、林 韶子 氏 (SBC 東京医療大学)、

高橋 有加 氏 (東京家政大学)

全体ディスカッション (進行: 山中 司 氏)

まとめに代えて: 金丸 敏幸 氏 (京都大学)

¹ 第 7 回 JAAL in JACET(日本応用言語学会)学術交流集会(2024、京都)全体シンポジウム報告書, https://www.jacet.org/wp-content/uploads/JAAL_in_JACET_2024_Symposium_Report.pdf



当日の様子(登道氏による第2部報告の一部)

第2部(14:20-16:20)「JACET 第5次実態調査特別委員会:中間進捗報告」; 設問作成チーム

登道 孝浩(国際医療福祉大学)

デイヴィス 恵美(大阪成蹊大学)・藤村 敬次(愛知工業大学)

設問作成チームからは、①第5次実態調査実施の背景、②設問の各セクション内容の概要、③記述統計上特筆すべきことおよびその他、の主に3点について報告を行った。以下、それぞれの論点ごとに報告内容を略述する。

① 第5次実態調査実施の背景

JACETは高等教育機関における英語教育の実態把握を目的として、今までに4回の実態調査を実施してきた。2020年から本格化したコロナ感染予防に伴う授業のオンライン化やLMSの導入、そして2023年以降急速に発展を遂げている生成AI技術の教育への影響など、ここ数年で高等教育における英語教育は目まぐるしい変化の波に直面している。さらに2025年度からは新学習指導要領で学んできた学生が大学へ入学しており、このような状況を踏まえ改めて高等教育における英語教育の現状を把握することが求められていることが、今回の第5次実態調査を実施するに至った主な理由である。

② 設問の各セクション内容の概要

【第1部】

1. 項目1~13:回答者のプロフィールについて

【主な質問項目】性別、年齢層、最終学歴、研究分野、雇用形態、職位、常勤職希望の有無など

- 6(-1), 6-2の「研究分野」に関する項目は、科学研究費応募時の「審査区分表」の表記に準じる形で回答していただけよう、回答欄を工夫した。

2. 項目15~30:回答者の勤務校について

【主な質問項目】勤務校の種別、総学生数、授業担当科目、週当たりコマ数、授業内容、教授言語、カリキュラム、他分野の教員からの「英語教育」に対する要求、現在の学生の英語レベル

- 21の「授業内容」に関する項目は、縦軸を(A)「授業で扱う内容」、横軸を(B)「授業で使用するスキル」とした表の中で答えてもらう形を取った。
- 22で、今次から入れた«新規項目»として授業の「教授言語」について質問をしている。
- 30で「学生の英語レベル」について聞いている。前次(第4次)の項目には英検の取得級およびCEFRレベルしか基準の記載がなかったが、今次(第5次)より、多くの大学でクラス分けや成績評価に利用されていると想定されるTOEICスコアの記載を追加し、回答者がより回答しやすくなるよう工夫した。

本セクションで«新規項目»を設定した理由は、主に以下の2点。

- (1) 中学や高校で「英語の授業は英語で行う」という学習指導要領に基づいた英語授業を受けてきた学生に対して、現状大学ではどの教授言語が用いられているか把握することは肝要であること。
- (2) 前次調査が行われた2016年~2017年と比べて、target language(=英語)で行うことが想定される授業を採用する大学が増えてきていること。

【第2部】

3. 項目 32~38: 日本の大学の英語教育に関する、回答者の考え方

【主な質問項目】理想とする学生の英語到達度目標、理想の教授言語、英語教育の目的、入試科目としての英語について

- 32 で「理想とする学生の英語到達度目標」について聞いている。上述した項目 30 と同様、今次より、多くの大学でクラス分けや成績評価に利用されていると想定される TOEIC スコアの記載を追加し、回答者がより回答しやすくなるよう工夫した。
- 今次から本セクション内に入れた「新規項目」は、37 「英語教育の目的の変遷」について、および 38 「回答者自身の授業の『教授言語』」について、である。前次調査が行われた時期に比して、大学での英語教育を取り巻く環境において①で述べたような変化が起こったことが項目設定理由として挙げられる。

【第3部】

4. 項目 40~43 «新規項目»:回答者が担当している授業での使用教材

【主な質問項目】メイン教材の選択基準、副教材使用の有無

- 2020 年以降コロナ感染予防に伴いほぼすべての大学でオンライン授業や LMS が導入されたが、コロナ禍以前と比して授業で使用する教材に変化はあったかどうか知りたい、というのが項目設定理由として挙げられる。

5. 項目 44~52 «新規項目»:回答者のテクノロジー (LMS、生成 AI) に対する考え方および使用状況

【主な質問項目】授業形態、使用している LMS、学生および教員の AI 利用

«新規項目»を設定した理由は、主に以下の 2 点。

- (1) コロナ禍を経てほぼすべての大学で対面授業が再開されたが、改めて現在ではどの授業形態が最も多く採用されているか知りたいこと。
- (2) 2023 年以降急速に発展を遂げている生成 AI がどの程度英語教育に影響を与えていたか、現状を知りたいこと。

③ 記述統計上特筆すべきこと

Google Form を用い、また Form 内でもクロス表などを入れ、回答者が回答しやすいアンケートになるよう心がけた。特に第 3 部の新設項目においてパイロット調査で自由記述による回答を求めたところ、かなり多くのデータ(回答)が収集できた。このことは、これらの質問に対する回答者の関心の高さを示していると言えよう。

④ その他

本アンケートは総質問数 50 を超え、回答者にとってはかなり負担のかかる内容となっているが、今後の英語教育の潮流を俯瞰する重要なデータを収集するという命題を達成するため、回答者にとってのメリットをしっかりと訴求するなど、回収に向けての工夫を検討している。

第2部(14:20-16:20)「JACET 第5次実態調査特別委員会:中間進捗報告」; アンケート分析チーム

和泉 絵美(京都大学)・高橋 有加(東京家政大学)・林 韶子(SBC 東京医療大学)

1. はじめに

分析チームからは、今次調査の設問内容や予備調査の結果を踏まえつつ、調査結果の分析方針案を説明した。まず、2018年に第4次調査の結果を受けて発表された七つの提言(以下「JACET 七提言」と呼ぶ)(JACET 第4次大規模実態調査委員会, 2018)を振り返り、それらを起点として本調査で明らかにしたい事柄をリサーチクエスチョンとして提示した(表1の項目1~7)。これらに加えて、JACET 七提言以降に生じた重要な社会情勢の変化として COVID-19 パンデミックと言語生成系 AI の躍進を取り上げ、それらが大学英語教育に与える影響を検証するための新たな項目(表1の「追加」)を設けることを説明した。

表1. JACET 七提言(2018)とそれらを起点とする今次調査のリサーチ・クエスチョン

JACET 七提言(項目1~7)		第5次調査のリサーチ・クエスチョン
1	社会の多様化への対応	→ 大学生の英語力とそれに対応する英語教育はどのように多様化しているか?
2	人的交流のボーダレス化への対応	→ 大学英語教員のバックグラウンドは多様化しているか?
3	教育環境の変化への対応	→ 外部試験利用・アウトソーシングは定着したか?
4	専門性重視	→ 専門性=高い英語力なのか?
5	若手のための環境整備と人材育成	→ 大学英語教員を世代クラスター化できるか?
6	英語教員のためのレファレンスの整備	→ 英語教育で共有されているレファレンスはあるか?
7	教育改善のための調査環境の整備	→ 本調査結果の研究・開発用途での共有は可能か?
追加	LMS (Learning Management System)やAIの普及への対応	→ 英語学習・教育におけるAI機能利用・許容度は、教員・学生のタイプによって異なるか?

2. リサーチ・クエスチョンの詳細・意図および予備調査での結果

本節では、8件のリサーチ・クエスチョンの意図について、関連する設問や予備調査(回答者数25名)および前回(第4次、2017年)・前々回(第3次、2003年)調査の結果に適宣言及しつつ説明する。なお、表1の順序ではなく、より内容的に関連性が高い問い合わせを隣接させた順序で記していく。

2.1 大学生の英語力とそれに対応する英語教育はどのように多様化しているか?(表1-1)

大学進学率の上昇による大学生の学力の多様化が指摘されて久しいが、前回調査では、前々回からの14年間で大きな変化は見られなかったと評価された。しかし、改めてその根拠となった回答結果(回答者の勤務校の学生の平均的英語力を英検級で示したもの)を詳しく見ると、回答が多かった順に「準2級→2級→3級→準1級」という序列は変わらなかったものの、準2級の比率が減り、2級と3級に分散するという細かい変化が確認された。今回の予備調査では、「3級(40.9%)→準2級(27.3%)→2級(27.3%)→準1級(4.5%)」と序列自体に変化が見られたため、本調査で現況をより正確に確認する。

大学英語教育の主たる目的だと思う項目を選択する設問では、前々回は「外国事情・文化」「国際的」「教養」などのキーワードと関連のある項目が上位だったが、前回は「コミュニケーション」「グローバル」「異文化」

などが上位のキーワードであった。今回の予備調査結果からは、前回のキーワードに加えて、「専門教育」がランクを上げる兆しが窺われた。また、今次調査の新設質問である「大学英語教育の目的の変化を感じるか?」という問い合わせに対しては、予備調査で92%が「はい」と回答しており、本調査でその詳細を確認する必要がある。

2.2 大学英語教員を世代クラスター化できるか? (表 1-5)

本リサーチクエスチョンは、「提言 5: 若手のための環境整備と人材育成」を起点として設定された。「雇用形態」、「最終学歴」、「業務内容」、「任期なしを希望するか」等に関するアンケート項目への回答をもとに現状を把握し、年代ごとの特徴や傾向を調査する。今回の予備調査の回答者数 25 名の世代の内訳は、20 代(1名:4%)、30 代(2 名:8%)、40 代(9 名:36%)、50 代(10 名:40%)、60 代(3 名:12%)となった。本調査では、「若手」をどう定義するかも課題となる。前回の調査では、30 代における「常勤(任期付き)」「非常勤」を足した割合が半数を超えていたことが報告されており、若手の研究者が安定した職を得るためにには時間がかかることが示唆されている。本調査においても、年代ごとの現状を調査したい。

2.3 大学英語教員のバックグラウンドは多様化しているか? (表 1-2)

2.3.1 母語が英語、日本語以外の英語教員の増加

前回調査では、英語・日本語以外を母語とする回答者は 865 人中 20 人(2.3%)であり、日本の大学で英語を教えている日本語、英語の非母語話者は非常に少ないことが示されていた。しかしますます国際化が進み、このような人々が世界の様々な国から日本の大学に留学をして英語教員になる例、日本を英語教育のマーケットととらえて派遣会社等を通じて大学教育に携わる例がみられるようになってきたことから、本調査ではその数字が大きくなる可能性がある。特に、非常勤講師にバックグラウンドの多様化がみられる可能性が高いため、本調査ではより多くの非常勤講師から回答を集めたい。

2.3.2 英語以外の研究分野を専門とする英語教員の増加

前回調査では、英語教育学など英語と関係する分野を専門と回答したのは 853 人中 742 人(87.0%)であり、回答者の大多数を占めていた。しかし、分野を問わず大学での常勤教員職のポストを得ることが非常に難しい昨今において、哲学など英語と関係ない分野を専門とする教員が、英語が堪能であるからという理由で英語の授業を担当したり、パイロットなど専門性の高い分野で実務経験を積んだ資格保持者などが専門教育課程の英語科目を担当する例も見られるようになってきており、英語を専門としない教員が英語教育に関わる時代になってきているように感じられる。そのため本調査では英語以外の専門分野を研究する回答者が実際に増えているのか、また、大学教員以外の常勤職の経験のある回答者が増えているのかを確認したい。

2.4 専門性=高い英語力なのか? (表 1-4)

前回調査及び今回の予備調査では、学生の現在の英語レベルは英検 2 級～3 級の間に集中しており、専門分野を学んでいる学生も全員が高い英語力を持っているわけではないことが考えられる。また、これらの学生は専門知識の習得に時間と労力をかけるため、英語学習の優先順位が低くなってしまう。そのため、英検準 1 級(CEFR B2 レベル)をすべての学生に求めるのではなく、専門分野に特化した英語を学ぶことに重点を置く方が、現場に出てから英語でのコミュニケーションに役立つのではないかだろうか。本調査では、ESP を担当している教員が教えている大学の学生の英語レベルを確認し、理想とする学生の英語レベルと比較したい。この結果により、前回提言の「専門性が高まる中、英検準 1 級(CEFR B2 レベル)を目標とした英語教育」が、現状において現実的かどうかを考察したい。

2.5 AI 機能利用・許容度は教員・学生のタイプによって異なるか? (表 1-追加)

AI 利用に関する質問項目は、今回初めて設置されるものである。設問としては、「自身の AI 使用の許容度(5 段階評価)」、「学生への AI 使用の許容度(5 段階評価)」、「AI の使用目的として関心のある・既に実行しているもの(複数回答可)」、「学生が積極的に使用すると良いと思う機能(複数回答可)」等があり、これらの結果と、「学生の英語レベル」、「年齢」、「組織の許容度」、「英語教育の目的」といった設問への回答との関連を調査したい。

予備調査から一部わかったこととしては、「学生への AI 許容度(5 段階評価)」について、CEFR A1 レベルの学生を主に担当している教員の回答の平均が 3.33 であったのに対し、CEFR B1 レベルを主に担当している教員の回答の平均は 3.78 であった。また、学生が使用するとよいと思う AI 機能として「難しい文章の要約」を選択したのは、CEFR A1 レベルを主に担当している教員 9 名のうち 3 名であったのに対し、CEFR B1 レベルを主に担当している教員については 9 名中 6 名であった。本調査ではより多くのデータを分析し、AI 機能利用・許容度が教員・学生のタイプによって異なるかどうか、さらに特徴的なものの詳細をまとめたい。

2.6 外部試験利用・アウトソーシングは定着したか? (表 1-3)

前回調査では、大学英語教育での外部試験やアウトソーシングの利用に関する質問が新設された。報告書は経緯が言及しており、「四技能指導のニーズが高まり、スピーキング授業をアウトソーシングする大学が増えた」「教養中心からコミュニケーションスキル重視へと教育目的が変化する中で、スキルベースの授業をアウトソーシングする大学が増えた」「国立大学の入試に(四技能を測る)外部試験を利用する計画が進行中だった」など、当時の大学英語教育を取り巻く変化が新設問の背景にあったことがわかる。前回調査の後、国立大学入試での外部試験利用は見送られたが、外部試験やアウトソーシングは、プレイスメント、教育効果の測定、カリキュラム設計、授業運営などに現在も引き続き利用されているという現場の実感がある。予備調査でも、「外部試験スコアを成績評価に利用している」「入試の改善策として外部試験を導入すべき」という回答の割合は前回調査と同じ水準(いずれも約 36%)をキープしている。また、「科目運営を外部に委託している」という回答の割合は、前回調査では 4% だったが、今回の予備調査では 16% だった。前回調査時は「変化」として取り扱われた外部試験・アウトソーシングだが、今回は「定着」したかどうかを焦点に調査結果を分析することになる。

2.7 英語教育で共有されているレファレンスはあるか? (表 1-6)

前回調査では、機関に関わらず横断的に共有されているレファレンスとしての CEFR に関する設問(「到達目標設定に CEFR が利用されていますか?」)が新設された。CEFR は欧州評議会により 2001 年に発表されたが、前々回調査(2003 年)時はまだ日本ではほとんど認知されておらず、その後 15 年ほどかけて世界の言語教育での利用が広がった。日本でも、中・高等学校の英語科の学習指導要領の改訂において、CEFR が提唱する CAN-DO(「言語を使って何ができるか」を記述したもの)の概念の影響が感じられる記述が取り入れられた。大学でも、2010 年代以降、英語学習の到達目標を CEFR レベル(A1~C2 の 6 段階)で示すケースが現れ始めた。前回調査では、「到達目標設定に CEFR を利用している」という回答は約 17% で、報告書では「浸透度は低い」と評価された。また、導入率には地域差があること、大規模大学ほど導入率が高いことなども報告されたが、調査では回答者の勤務校での導入の有無しか尋ねておらず、機関ごとにカウントしているわけではない。今回の調査でも同じ設問を予定しているが、この質問形式から分かることには限界があることを認識した上で、CEFR の利用実態についてのより正確な解釈を試みる。

2.8 本調査結果の研究・開発用途での共有は可能か? (表 1-7)

表 1 で示した JACET 七提言は、「大学英語教育の現場の変化について定点観測し、調査を継続的に行う必要がある」という記述で締め括られている。「JACET 大規模実態調査」は過去 40 年間で 4 回実施され、毎回その結果を分析した報告書が公開されてきた。調査は今回で 5 回目となり、JACET による定点観測は実践されていると言える。また、アンケートの設問自体が都度の時勢に対応して変化してきた歴史があり、今回も AI に関する設問項目が新設される。

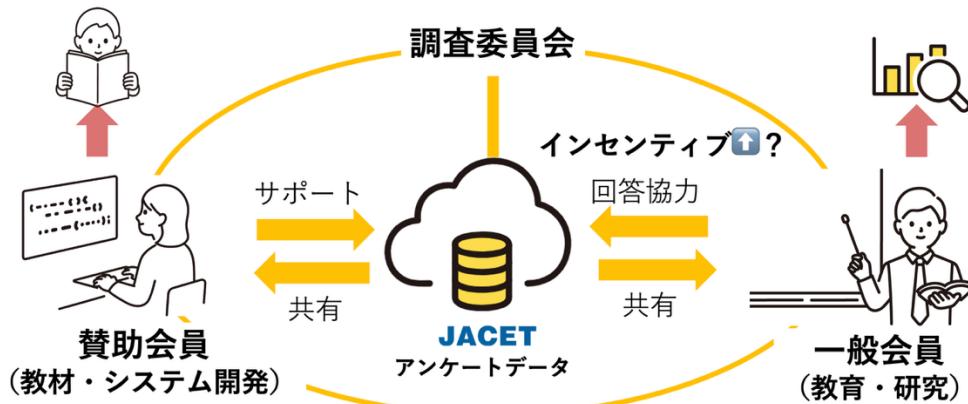


図 1. 第五次大規模実態調査のアンケート結果データ共有のイメージ

前回調査は JACET 会員を中心とする 800 名超から回答を得て、一定のスケールでの実態を把握することができた。もちろん、本調査で日本の大学英語教育の全体像を掌握できるわけではないため、調査結果を参照して研究や開発を行う場合は妥当な適用範囲を設定する必要がある。しかし、このような規模での実態調査は他に例がなく、本調査結果は英語教育関連の研究・開発のための利用に応えうるデータだと言える。これまで報告書だけが一般公開されてきたが、今回は、結果データの公開も検討している。データ公開に関して回答者からの同意が得られるかどうか、どのように個人情報を適切に取り扱うかなどの課題が残っており、現時点ではあくまでも構想段階であるが、一般会員からは回答協力を、賛助会員からはアンケート実施に際するサポートをいただき、その結果を共有できれば、会員の研究・開発のさらなる発展への寄与となる(図 1)。実態調査が観測として機能するだけでなく、JACET 会員や大学英語教育関係者間の有機的な連携のきっかけとしても機能すれば、その意義はさらに高まる。また、データ共有を確約することにより、より多くのより正確な回答が得られる可能性も高まる。本調査の実施までに、この構想を実践するための調整を試みていく。

参考文献

大学英語教育学会(JACET) 第 4 次実態調査委員会. (2018). 『大学英語教育の担い手に関する総合的研究』.

第2部(14:20-16:20)「JACET 第5次実態調査特別委員会: 中間進捗報告」; まとめに代えて

第5次実態調査特別委員会 担当理事 金丸敏幸(京都大学)

日本の大学英語教育は、今までに未曾有の転換点にあります。

日本の18歳人口は、過去20年間で約25万人も減少し、大学の修学人口は縮小へ向かう時期に差し掛かっています。これは、大学の運営のみならず、学部における教育体制、とくに英語教育の規模や形態に直接的な影響を与えていくことになります。また、大学教員の雇用形態も大きく変化し、専業の非常勤講師や任期付き教員の割合が飛躍的に増加しています。しかし、これらの教員の具体的な業務内容や待遇、教育への貢献度については、その実態が十分に把握されているとは言えません。不安定な雇用形態は、教員の専門性の維持や教育の質の向上に影響を及ぼす可能性も指摘されています。他方、GIGAスクール構想に代表される学習環境の情報化は、小中高、そして大学へと波及し、学生一人一台端末の実現や教材の電子化を急速に加速させています。これにより、学習方法や指導内容にも大きな変革が求められています。さらに、近年における生成AIの登場は、英語教育の可能性を広げる一方で、剽窃や誤情報の利用、さらには評価方法や倫理的な問題など、これまで想定されなかつた新たな課題を生んでいます。これらの複合的な変化は、大学英語教育が直面する課題の複雑さを一層深めており、現状を正確に認識することを困難にしています。

このような厳しい状況下で、大学英語教育が今後もその社会的意義を維持し、発展していくためには、将来を見据えた確固たるビジョンと具体的なアクションが不可欠です。そのためには、まず何よりも現在の英語教育の実態を、できる限り客観的かつ正確に把握することが喫緊の課題となります。残念ながら、もはや私たちに手探りでの試行錯誤や、挑戦と失敗を繰り返すような余裕は残されていません。限られたリソースの中で、最大の効果を生み出すための実効性のある指針が必要です。しかし、国の実施する大学調査は、大学や高等教育の全体を対象とすることが多く、英語教育という専門的かつ広範な領域に特化した詳細な実態調査は、現状ではJACETのような大規模で専門的な学会でなければ実施が極めて困難な状態にあります。JACETが主体となって実態調査を行うことは、大学英語教育の現状を明確に浮き彫りにし、具体的な課題解決策を導き出す上で、他に代えがたい重要な意味を持つと言えます。

今回のJACET第5次実態調査は、まさにこの目的を果たすための羅針盤となるものです。この調査を通じて得られる膨大かつ精緻なデータは、日本の大学英語教育の現状を客観的に示すだけでなく、今後の大学英語教育カリキュラムの改善、教員の専門性の向上、新たなテクノロジーの教育現場への効果的な活用方法、さらには社会のニーズに応じた英語教育のあり方など、多岐にわたる議論の基礎となり、果ては具体的な政策提言へと繋がる可能性があります。本調査を成功に導き、その成果を最大限に活用するためには、より多くの関係者の皆様のご理解とご協力が不可欠です。大学英語教育に直接関わる方々はもちろんのこと、英語学、英文学、言語学、異文化理解や国際関係論など、言語や英語、コミュニケーションや国際理解に関係する、幅広い大学関係者や、それぞれの専門分野を持つ他学会との連携も視野に入れ、協力の輪を積極的に広げていくことが極めて重要であると考えております。学際的な視点を取り入れることで、より多角的かつ包括的な実態把握が可能となり、英語教育の可能性をさらに広げることができます。

JACET一般会員、ならびに賛助会員のみなさまには、重ねて本調査への積極的なご参加とご協力をお願い申し上げます。くわえて、本調査の意義を広く社会に周知するための広報活動へのご協力も心よりお願い申し上げます。みなさまのご理解とご協力こそが、日本の大学英語教育の未来を切り拓くための、かけがえのない大きな力となります。変化が激しく先の読めない時代においても、大学英語教育がその役割を十全に果たし、社会に貢献し続けるための確固たる基盤を築くために、私たちは本調査が必要不可欠であると考えております。みなさまのご協力による本調査の結果が、その礎となることを強く願っております。

JACET 教員と賛助会員との連携に向けた第 14 回情報交換会報告書

発行日 令和 7 (2025) 年 7 月 1 日
発行者 一般社団法人 大学英語教育学会 (JACET)
会長 佐藤 雄大 (名古屋外国語大学)
〒162-0831 東京都新宿区横寺町 55
Phone: 03-3268-9686 / Fax: 03-3268-9695
E-mail: jacet@zb3.so-net.ne.jp
<http://www.jacet.org/>

問い合わせ先 同学会 事務局
連絡先は発行者と同じ

* 無断転載を禁止します。